

令和7年度

基山町下水道事業会計決算審査意見書

基山町監査委員

基 監 第 3 5 号

令和 8 年 8 月 2 4 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史

基山町監査委員 中 村 絵 理

令和 7 年度基山町下水道事業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度基山町下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

第2 審査の内容

1 事業の概要	1
(1) 業務量	1
(2) 建設工事の概況	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出の状況	3
(2) 資本的収入及び支出の状況	3
(3) その他の予算事項の状況	4
(4) 一般会計からの繰入金の状況	4
3 経営成績	4
(1) 収益、費用及び収支の状況	4
(2) 1 m ³ 当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況	6
4 財政状態	7
(1) 資産、負債及び資本の状況	7
(2) 投資資産の状況	9
(3) 未収金の状況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	9

第3 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況	11
(2) 排出水の汚染状態の検定結果	11
(3) 予算の執行状況	11
(4) 経営成績（損益計算書）について	12
(5) 財政状態（貸借対照表）について	13
(6) 資金の状況（資金収支計算書）について	14
(7) 今後の事業経営	14

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・ 負数を示し、増減を示すときは減を示す

「－」・・・・・・ 該当数値がないもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類

2 審査期間

令和8年6月17日（水）から7月31日（金）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和7年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。

第2 審査の内容

第1表 業務量状況表

項目	年度			令和6年度	令和5年度
	令和7年度	前年度比増減値	前年度比増減率		
行政区域内人口 (人)	17,747	149	0.8	17,598	17,520
処理面積 (ha)	289.3	8.3	3.0	281.0	269.6
処理区域内人口 (人)	14,166	178	1.3	13,988	13,897
普及率 (%)	79.8	0.3	0.4	79.5	79.3
水洗化人口 (人)	13,959	181	1.3	13,778	13,667
水洗化率 (%)	98.5	0	0.0	98.5	98.3
年間汚水処理量 (m³)	1,410,084	8,266	0.6	1,401,818	1,429,944
日平均汚水処理量 (m³)	3,863	22	0.6	3,841	3,907
年間有収水量 (m³)	1,275,568	12,613	1.0	1,262,955	1,268,974
有収率 (%)	90.5	0.4	0.4	90.1	88.7

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工7補第1号宝満川処理区 第1污水幹線管路築造工事(2工区)	68,926,000	R7.5.23	R8.1.23	污水管φ400mm L=246.5m
下工7補第2号宝満川処理区 第6污水幹線管路築造工事(3工区)	127,374,000	R7.7.1	R8.3.16	污水管φ300mm L=239.5m
下工7補第3号宝満川処理区 第6污水幹線管路築造工事(5工区)	158,689,300	R7.7.1	R8.2.27	污水管φ500mm L=282.0m 污水管φ200mm L=11.0m
下工7補第7号宝満川処理区 第1・2污水幹線舗装工事	17,769,400	R8.1.13	R8.3.13	A=1,390 m ²
下工7補第4号マンホール蓋取替工事 (玉虫15号線外)	4,116,200	R7.8.29	R7.12.5	マンホール蓋取替 15枚
令和7年度町道舗装補修第2期工事 (北部環状線)	2,572,900	R7.8.29	R7.12.19	マンホール蓋取替 10枚
下工7補第5号マンホール蓋取替工事 (きやま台2号線外)	5,776,100	R7.12.11	R8.3.6	マンホール蓋取替 17枚
下工7補第6号マンホール蓋取替工事 (城の上1号線外)	3,584,900	R8.1.13	R8.3.19	マンホール蓋取替 10枚

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が 558,733 千円に対して決算額は 612,104 千円（うち仮受消費税 20,714 千円）で収入率は 109.6%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	558,733,000	100.0	612,104,405	100.0	109.6	53,371,405
1 営業収益	225,947,000	40.4	228,251,457	37.3	101.0	2,304,457
2 営業外収益	331,869,000	59.4	382,935,068	62.6	115.4	51,066,068
3 特別利益	917,000	0.2	917,880	0.1	100.1	880

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税が 20,714,350 円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が 525,304 千円に対して決算額は 515,661 千円（うち仮払消費税 20,024 千円）で執行率は 98.2%となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	525,304,000	100.0	515,661,352	100.0	98.2	0	9,642,648
1 営業費用	419,230,000	79.8	412,215,716	80.0	98.3	0	7,014,284
2 営業外費用	61,074,000	11.6	59,445,636	11.5	97.3	0	1,628,364
3 特別損失	44,000,000	8.4	44,000,000	8.5	0.0	0	0
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税が 24,023,721 円が含まれている。

予備費は全額未使用となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が 2,152,019 千円に対して決算額は 2,002,130 千円で収入率は 93.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	2,152,019,000	100.0	2,002,129,800	100.0	93.0	△ 149,889,200
1 企業債	1,177,700,000	54.7	1,075,800,000	53.7	91.3	△ 101,900,000
2 補助金	911,224,000	42.3	863,234,000	43.1	94.7	△ 47,990,000
3 負担金	10,435,000	0.5	10,435,800	0.5	100.0	800
4 基金繰入額	52,660,000	2.5	52,660,000	2.7	0.0	0

※ 仮受消費税は発生していない。

企業債は借入予定していたもので、実際は借入しなかったものがあつたため、執行率が下がった。補助金については繰越分があつた。

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が2,303,913千円に対して決算額は2,136,628千円（うち仮払消費税175,752千円）で執行率は92.7%となっている。

第6表 予算執行状況表〔資本的支出〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	2,303,913,000	100.0	2,136,628,325	100.0	92.7	148,885,000	18,399,675
1 建設改良費	2,107,017,000	91.5	1,940,733,675	90.8	92.1	148,885,000	17,398,325
2 企業債償還金	125,640,000	5.5	125,639,039	5.9	99.9	0	961
3 投資	70,256,000	3.0	70,255,611	3.3	99.9	0	389
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税175,751,972円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

限度額は150百万円であつたが、当年度の一時借入金は発生していない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、169,878千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書〔収益の部〕、第8表収益費用明細書〔費用の部〕及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は494,870千円で前年度と比較すると43,465千円(9.6%)の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和6年度	
	令和7年度	構成比	増減値	増減比	令和6年度	構成比
1 営業収益	207,602,589	41.9	△ 460,338	△ 0.2	208,062,927	46.1
(1) 下水道使用料	203,109,546	41.0	2,252,766	1.1	200,856,780	44.5
(2) その他の営業収益	4,493,043	0.9	△ 2,713,104	△ 37.6	7,206,147	1.6
2 営業外収益	286,409,451	57.9	43,067,578	17.7	243,341,873	53.9
(1) 受取利息及び配当金	366,455	0.1	213,406	139.4	153,049	0.0
(2) 他会計補助金	169,878,000	34.3	19,491,000	13.0	150,387,000	33.3
(3) 長期前受金戻入	98,059,426	19.8	20,041,109	25.7	78,018,317	17.3
(4) 資本費繰入収益	12,607,000	2.6	226,000	1.8	12,381,000	2.7
(5) 雑収益	591,570	0.1	543,063	1119.6	48,507	0.1
(6) 補助金	4,907,000	1.0	2,553,000	108.5	2,354,000	0.5
3 特別利益	857,493	0.2	857,493	皆増	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	857,493	0.2	857,493	皆増	0	0.0
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益	494,869,533	100.0	43,464,733	9.6	451,404,800	100.0

87戸の住宅が、新たに下水道に接続したことにより、下水道使用料は2,253千円増収となった。

イ 費用

総費用は495,370千円で前年度と比較すると91,159千円(22.6%)の増となっている

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和6年度	
	令和7年度	構成比	増減値	増減比	令和6年度	構成比
1 営業費用	392,313,802	79.3	35,258,542	9.9	357,055,260	88.3
(1) 管渠費	22,599,162	4.6	2,846,849	14.4	19,752,313	4.9
(2) 業務費	10,319,543	2.1	496,889	5.1	9,822,654	2.4
(3) 処理場費	104,961,373	21.2	6,731,515	6.9	98,229,858	24.3
(4) 総係費	25,286,817	5.1	4,182,933	19.8	21,103,884	5.2
(5) 流域下水道維持管理費	52,720,842	10.6	841,803	1.6	51,879,039	12.8
(6) 減価償却費	176,107,341	35.6	22,564,402	14.7	153,542,939	38.0
(7) 資産減耗費	318,724	0.1	△ 2,405,849	△ 88.3	2,724,573	0.7
2 営業外費用	63,055,932	12.7	15,900,032	33.7	47,155,900	11.7
(1) 支払利息	57,593,390	11.6	14,935,873	35.0	42,657,517	10.6
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	—	0	0.0
(3) 雑支出	5,462,542	1.1	964,159	21.4	4,498,383	1.1
3 特別損失	40,000,000	8.0	40,000,000	皆増	0	0.0
(1) 過年度収益修正損	40,000,000	8.0	40,000,000	皆増	0	0.0
総費用	495,369,734	100.0	91,158,574	22.6	404,211,160	100.0

ウ 収支

当年度は、特別損失が40百万円発生したため、総収支では50万円の赤字となった。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和7年度	前年度比		令和6年度
			増減値	増減比	
営業収益		207,602,589	△ 460,338	△ 0.2	208,062,927
営業費用		392,313,802	35,258,542	9.9	357,055,260
営業収支		△ 184,711,213	△ 35,718,880	△ 24.0	△ 148,992,333
営業収支比率		52.9	—	△ 5.4	58.3
営業外収益		286,409,451	43,067,578	17.7	243,341,873
営業外費用		63,055,932	15,900,032	33.7	47,155,900
営業外収支		223,353,519	27,167,546	13.8	196,185,973
経常収支		38,642,306	△ 8,551,334	△ 18.1	47,193,640
経常収支比率		108.5	—	△ 3.2	111.7
特別利益		857,493	857,493	皆増	0
特別損失		40,000,000	40,000,000	皆増	0
特別損益		△ 39,142,507	△ 39,142,507	—	0
総収支		△ 500,201	△ 47,693,841	△ 101.1	47,193,640
総収支比率		99.9	—	△ 11.8	111.7

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

- ① 当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。
- ② 1 m³当たり使用料単価は 159.30 円で前年度と比較すると 0.30 円(0.19%)の増となっている。
- ③ 汚水処理原価(維持管理費)は 169.80 円で前年度と比較すると 8.80 円(5.47%)の増となっている。
- ④ 使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は 93.8% (前年度は 99.8%) で前年度より 5 ポイントの減となっている。
- ⑤ 職員 1 人当たり処理区域人口は 3,542 人で前年度と比較すると 45 人(1.29%)の増となっている。
- ⑥ 処理人口 1 人当たり管理運営費は 15,300 円で前年度と比較すると 800 円(5.5%)の増となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

年 度 項 目	令和7年度	前年度比 増減値	令和6年度
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	159.3	0.30	159.0
1 m ³ 当たり汚水処理原価【維持管理費】 (円)	169.8	8.80	161.0
経費回収率【維持管理費】 (%)	93.8	△ 5.00	98.8
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	3,542	45	3,497
処理人口1人当たり管理運営費 (円)	15,300	800	14,500

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和7年度	構成比	前年度比 増減値	増減比	令和6年度	構成比
1 固定資産		9,145,901,874	89.1	1,642,064,820	21.9	7,503,837,054	94.9
(1) 有形固定資産		6,954,718,326	67.7	1,463,494,214	26.7	5,491,224,112	69.4
ア 土地		100,387,120	1.0	0	0.0	100,387,120	1.3
イ 建物		25,938,733	0.3	△ 3,910,604	△ 13.1	29,849,337	0.4
ウ 構築物		4,951,411,893	48.2	266,393,931	5.7	4,685,017,962	59.2
エ 機械及び装置		84,231,163	0.8	△ 5,646,005	△ 6.3	89,877,168	1.1
オ 建設仮勘定		1,792,067,067	17.4	1,205,974,542	205.8	586,092,525	7.4
カ 工具器具及び備品		682,350	0.0	682,350	皆増	0	0.0
(2) 無形固定資産		2,079,911,037	20.3	160,974,995	8.4	1,918,936,042	24.3
ア 施設利用権		2,079,767,037	20.3	160,974,995	8.4	1,918,792,042	24.3
イ 電話加入権		144,000	0.0	0	0.0	144,000	0.0
(3) 投資その他の資産		111,272,511	1.1	17,595,611	18.8	93,676,900	1.2
ア 基金		111,272,511	1.1	17,595,611	18.8	93,676,900	1.2
2 流動資産		1,124,107,534	10.9	716,825,131	176.0	407,282,403	5.1
(1) 現金預金		991,218,494	9.6	688,258,249	227.2	302,960,245	3.8
(2) 未収金		132,938,850	1.3	28,559,692	27.4	104,379,158	1.3
貸倒引当金		△ 49,810	0.0	7,190	△ 12.6	△ 57,000	0.0
資産合計		10,270,009,408	100.0	2,358,889,951	29.8	7,911,119,457	100.0

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比増減 値		令和6年度	
	令和7年度	構成比		増減比	令和6年度	構成比
3 固定負債	4,326,407,660	48.2	944,274,890	27.9	3,382,132,770	51.1
(1) 企業債	4,326,407,660	48.2	944,274,890	27.9	3,382,132,770	51.1
4 流動負債	1,062,674,784	11.8	681,955,845	179.1	380,718,939	5.7
(1) 企業債	131,525,110	1.5	5,886,071	4.7	125,639,039	1.9
(2) 未払金	819,026,674	9.1	617,956,858	307.3	201,069,816	3.0
(3) 前受金	111,088,000	1.2	58,499,000	111.2	52,589,000	0.8
(4) 賞与引当金	1,035,000	0.0	△ 378,000	△ 26.8	1,413,000	0.0
(5) 預り金	0	0.0	△ 8,084	皆減	8,084	0.0
5 繰延収益	3,591,252,015	40.0	730,833,782	25.5	2,860,418,233	43.2
長期前受金	4,433,876,931	49.4	808,943,316	22.3	3,624,933,615	54.7
収益化累計額	△ 842,624,916	△ 9.4	△ 78,109,534	△ 10.2	△ 764,515,382	△ 11.5
負債合計	8,980,334,459	100.0	2,357,064,517	35.6	6,623,269,942	100.0
6 資本金	1,046,606,765	81.1	5,139,447	0.5	1,041,467,318	80.9
(1) 資本金	1,046,606,765	81.1	5,139,447	0.5	1,041,467,318	80.9
ア 固有資本金	882,545,895	68.4	0	0.0	882,545,895	68.5
イ 組入資本金	164,060,870	12.7	5,139,447	3.2	158,921,423	12.3
7 剰余金	243,068,184	18.9	△ 3,314,013	△ 1.3	246,382,197	19.1
(1) 資本剰余金	91,365,882	7.1	2,325,635	2.6	89,040,247	6.9
ア 国庫補助金	2,325,635	0.2	2,325,635	皆増	0	0.0
イ 受贈財産評価額	89,040,247	6.9	0	0.0	89,040,247	6.9
ウ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	151,702,302	11.8	△ 5,639,648	△ 3.6	157,341,950	12.2
ア 当年度未処分利益剰余金	151,702,302	11.8	△ 5,639,648	△ 3.6	157,341,950	12.2
(ア) 繰越利益剰余金	152,202,503	11.8	42,054,193	38.2	110,148,310	8.6
(イ) 当年度純利益	-500,201	0.0	△ 47,693,841	△ 101.1	47,193,640	3.7
資本合計	1,289,674,949	100.0	1,825,434	0.1	1,287,849,515	100.0
負債・資本合計	10,270,009,408		2,358,889,951		7,911,119,457	

企業債残高は固定負債と流動負債を合わせると950百万円の増となった。

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりである。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科 目	年度 令和7年度 期末残高	前年度比		令和6年度 期末残高
		増加額	減少額	
下水道基金	105,942	30,575	30,000,000	30,075,367
下水道減債基金	111,166,569	70,225,036	22,660,000	63,601,533
投資合計	111,272,511	70,255,611	52,660,000	93,676,900

当該金額は、流動資産の現金預金に含まれている。

(銀行の残高証明書で金額が合致していることを確認した。)

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表のとおりである。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科 目	年度		前年度比		令和6年度	
	令和7年度	構成比	増減値	増減比	令和6年度	構成比
営業未収金	36,418,328	27.4	12,497,443	52.2	23,920,885	22.9
下水道使用料	36,418,328	27.4	12,497,443	52.2	23,920,885	22.9
営業外未収金	96,520,522	72.6	17,200,849	21.7	79,319,673	76.0
手数料等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費税還付金	96,520,522	72.6	17,200,849	21.7	79,319,673	76.0
基金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未収金	0	0.0	△ 1,138,600	皆減	1,138,600	1.1
受益者負担金	0	0.0	△ 1,138,600	皆減	1,138,600	1.1
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件移転補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収金合計	132,938,850	100.0	28,559,692	27.4	104,379,158	100.0

消費税還付金が前年度より、17百万円増収になったのは、宝満川処理区の管路築造工事での污水管分仮払消費税が大幅に増額になったためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	712,762,330	44,257,606
当年度純利益	△ 500,201	47,193,640
減価償却費	176,107,341	153,542,939
固定資産除却費	318,724	2,724,573
引当金の増減額	△ 385,190	△ 175,000
長期前受金戻入額	△ 98,059,426	△ 78,018,317
資本費繰入収益	△ 12,607,000	△ 12,381,000
受取利息及び受取配当金	△ 366,455	△ 153,049
支払利息	57,593,390	42,657,517
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,559,692	△ 50,865,743
未払金の増減額（△は減少）	617,956,858	△ 41,753,732
前受金の増減額	58,499,000	24,007,000
預り金の増減額	△ 8,084	△ 16,754
小計	769,989,265	86,762,074
利息及び配当金の受取額	366,455	153,049
利息の支払額	△ 57,593,390	△ 42,657,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 986,325,042	△ 869,766,939
有形固定資産の取得による支出	△ 1,568,229,892	△ 693,650,322
無形固定資産の取得による支出	△ 196,751,811	△ 501,385,018
国庫補助金等による収入	774,158,181	335,673,000
一般会計からの繰入金による収入	12,607,000	12,381,000
負担金による収入	9,487,091	1,247,589
基金の積立による支出	△ 70,255,611	△ 29,748,188
基金の取り崩しによる収入	52,660,000	5,715,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	961,820,961	798,759,297
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,075,800,000	927,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,639,039	△ 134,355,703
県補助金による収入	11,660,000	5,715,000
資金増加額	688,258,249	△ 26,750,036
資金期首残高	302,960,245	329,710,281
資金期末残高	991,218,494	302,960,245

第3 審査結果の意見・講評

(1) 下水道の整備状況

水洗化率の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 基山町の人口（人）	17,520	17,598	17,747
② 水洗化区域内人口（人）	13,897	13,988	14,166
③ 普及率＝②/①（％）	79.3	79.5	79.8
④ 水洗化人口（人）	13,667	13,778	13,959
⑤ 水洗化率＝④/②（％）	98.3	98.5	98.5

水洗化率は近隣地区に比べて高いが（令和6年度の類似団体平均値は79.0％）、投資施設の効果的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の更なる普及に努められたい。（まだ、207人が接続できていない。）

(2) 排出水の水質の検定結果（令和7年度）

けやき台、ニュータウン、きやま台、本桜の各処理場において環境大臣が定める方法により検定した結果、カドミウム・鉛・水銀等合計43の有害物質等の検定結果は、全ての項目において排水基準（許容限度）未満であることを確認した。

(3) 予算の執行状況

① 予算執行率

（単位：百万円、％）

		予算額	決算額	執行率
収益	営業収益	226	228	100.9
	営業外収益	332	383	115.4
	特別収益	1	1	100.0
	合計	559	612	109.5
費用	営業費用	419	412	98.3
	営業外費用	61	60	98.4
	特別損失	44	44	100.0
	予備費	1	0	—
	合計	525	516	98.3
資本的収入		2,152	2,002	93.0
資本的支出		2,304	2,137	92.8

② 資本的収入の執行率が低かった主な要因はポンプ場整備の事業費の減によるもの。

③ 総合的に判断して、予算の執行は概ね適正に行われたものと認められる。

(4) 経営成績（損益計算書）について

ア 業績

① 経常利益・純利益の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常利益	32,741	32,326	39,693	47,194	38,642
純利益	32,741	32,326	39,693	47,194	△500

② 経常利益は、毎年度確実に適当な黒字が続いている。純利益では、令和7年度に40百万円特別損失が発生したため、50万円の赤字になった。

③ 40百万円の特別損失は、基山町が使用していた小郡市の管渠で破損が発見され、令和6年度に小郡市で修繕を行ったが、その際発生した修繕費及びその他諸経費（営業補填分、交通誘導員費等）の1/2にあたる概算額を基山町が負担したものである。今後、このような特別損失による財政負担についてもその経緯を注視されたい。

④ 佐賀県の下水道事業で、50ある法適用企業団体のうち6団体が経常損益・純損益で赤字を計上している。（令和6年度）

イ （営業収益）下水道使用料

① 用途別の下水道使用料（年間）実績

(単位：戸、百万円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般	戸数	5,394	5,476	5,563
	使用料	159	161	163
営業等	戸数	206	208	208
	使用料	43	40	40
合計	戸数	5,600	5,684	5,771
	使用料	202	201	203

② 基山町に所在する4社の大規模工場は、合併浄化槽が設置されている状況である。各工場に対して、水洗の接続依頼を積極的に行うことにより、今後使用料収入の増収を図られたい。

ウ （営業外収益）一般会計からの繰入金

① 繰入金の推移

(単位：百万円、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
繰入金	148	153	163	170
繰入金のうち基準外	44	29	19	31

② 下水道事業は地方公営企業法に基づく「法適用企業」として、基本的に独立採算制が原則である。雨水処理費用については、一般会計からの繰入で賄うことが認められており、繰入は必要だが、基準外（令和7年度は31百万円）については、経費削減等により、経営戦略プランの目標値以内になるよう経営努力をお願いしたい。

エ 経費回収率（維持管理費）・・・（下水道事業にかかる費用（維持管理費）を下水道使用料でどの程度賄えているか。）

$$= (\text{下水道使用料}) / \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

① 経費回収率の推移 (単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基山町	90.2	90.8	94.8	98.8	93.8
類似団体 平均値	79.6	76.9	77.0	79.3	—

経費回収率が100%を超える場合、収支が黒字であることを示し、事業の安定運営が期待できる。

- ② 令和3・4年度の経費回収率が大きく減少しているが、これは河川改修に伴う下水道管移設工事による固定資産除却費を計上したことや近年の物価高騰に伴い維持管理費が増加したことが主な要因と考えられる。
- ③ 令和7年度の経費回収率は、前年度比5.0ポイント減となった。これは総係費及び処理場費が前年度よりも大幅増となったことが要因である。
- ④ 今後、維持管理費や汚水処理など経費の削減抑制に努めるよう見直しが求められていると考える。

(5) 財政状態（貸借対照表）について

ア 企業債残高

① 5年間の推移 (単位：百万円、倍)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債残高	2,063	2,300	2,715	3,508	4,458
企業債残高／ 総収益	4.9	5.4	6.2	7.8	7.3

令和7年度は、企業債残高が950百万円の大増となった。

- ② 企業債残高÷総収益が、本町は佐賀県平均（令和6年度は6.5倍）より1.3ポイント高い。（本町の企業債残高は多い）

イ （未収金）消費税等還付金・営業未収金

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消費税等還付金	44,834	79,320	96,521
営業未収金	8,680	23,921	36,418

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、確定申告をすることにより 96 百万円もの多額の還付金が発生している。
- ② 営業未収金が、対前年より 12,497 千円増えている要因としては、下水道使用料の徴収を佐賀東部水道企業団に委託しているが、下水道使用者からの口座引落しの日程の関係から、年度内の振替処理が間に合わなかったためと考えられる。

(6) 資金の状況（資金収支計算書）について

資金収支計算書とは、貸借対照表の資産の部にある現金・預金の 1 年間の変動理由を説明する財務書類である。

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	比較
業務活動による キャッシュフロー	44	713	669
投資活動による キャッシュフロー	△870	△986	△116
財務活動による キャッシュフロー	799	962	163

- ② 有形固定資産の取得による支出が 1,568 百万円、企業債による収入が 1,076 百万円あるが、これは設備投資が不可欠な業種ゆえに、通常のパターンと考える。
- ③ 資金期末残高は前年度より 688 百万円増加して 991 百万円となった。
(期末の未収金は 819 百万円あった。)

(7) 今後の事業経営

① 施設維持管理の徹底

下水道使用収入がなかなか伸びない中、下水道管渠の中長期的な視点での老朽化対策の確実な実行が求められている。

また、現在所有している下水道処理施設は宝満川浄化センターへの汚水の受け入れが可能となることにより順次廃止をする予定になっているが、それまでは日々の点検とともに設備等の修繕を行い、安定的な運転を確保されたい。

② 健全な事業経営

純利益で赤字になったこと及び経費回収率が下降している現状を踏まえ、引き続きより一層の経営の合理化・効率化を図ることにより、損益の改善に努められたい。

③ 独立採算制を基本とする経営基盤の強化

当下水道事業は独立採算制を経営の基本原則としているが、現状は一般会計からの繰入金に頼って運営されている部分が多い。「基山町下水道事業経営戦略プラン」の見直し等を行い、より有利な財源の活用や将来負担の軽減及び平準化が図られるよう経営基盤の強化に取り組まれたい。

④ 水質保全、生活環境の改善

毎日の暮らしから排出される汚水を集め、処理し、きれいにして流す下水道は快適な生活に欠かせない公共施設である。さらに、水辺の環境を良好な状態に保つためにも、下水道は重要な役割を果たしており、サービスの提供を将来にわたり安定的に継続していくためにも健全で効率・効果的な事業経営に努めることを切に願うものである。

以 上